

平成 31 年度 市政運営の基本方針及び施策・予算の概要

「希望と笑顔があふれるまちづくり」

～踏み出そう、力強い第一歩！オール府中で新しい旋風を巻き起こす！～



広島県府中市

目 次

○基本方針及び施策の体系図・・・・・・・・・・・・・・・・	4
○平成 31 年度の重点施策及び主要事業・・・・・・・・	6
○平成 31 年度当初予算関係資料・・・・・・・・・・	24
○平成 31 年度借地用途別明細書・・・・・・・・・・	38
 【別冊】 重点施策を実現する主要事業（主要事業説明シート）	

平成31年度 市政運営の基本方針及び施策の概要（体系図）

「希望と笑顔があふれるまちづくり」～踏み出そう、力強い第一歩！オール府中で新しい旋風を巻き起こす！～

府中市だけが持つ「強み」を徹底的に磨き上げ、多様な人や企業を惹きつけ、人材や投資・チャンスを呼び込み、市民・企業とともに成長する。**これが新しい府中の力強い第一歩。**

平成31年度当初予算額 215億2,000万円（対前年比10.2%増）
※平成30年度当初予算と比べて20億円の増。
※ただし、平成30年7月豪雨の災害復旧費（過年分）7億5,000万円を除くと6.4%増

1 府中の「強み」を磨く

懐かしさ漂う
レトロなまち並みと、
世界に通ずる
近代産業が共存した
まちの魅力

全国トップクラスの
教育・子育ての取組

府中市の原点である
ものづくり産業の集積

2 H31施政方針（基本姿勢と方向性）

＜市民の生命を守る＞

昨年の7月豪雨災害からの早期かつ着実な復旧復興と、将来に向けた安全安心なまちづくりに全力で取り組むとともに、危機管理体制の強化、災害発生時の対応見直し等を行い、災害に強いまちづくりを目指します。

＜まちの元気を創造する＞

- 子育て家庭に寄り添い、子育ての不安や負担を軽減し、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりに努めます。
- 全国のトップランナーである小中一貫教育とコミュニティ・スクールをさらに発展・拡大させ、地域全体を一貫した教育環境と位置づけることにより、新しい時代を切り拓くグローバル人材を育てます。
- 地域医療を維持・確保するための人材確保と経営支援を行うとともに、保健・福祉・介護等のサービスを包括的に支援する拠点を設置します。
- 観光・農林振興に取り組むとともに、技術革新・社会変容が著しいAI・IoTなど第4次産業革命を睨んだ新たな成長分野の追求とICT化を推進します。
- 新たな観光資源を創出するとともに、ストーリー性、連続性やパリエーションに富んだ観光コンテンツを開発します。

＜まちの魅力を創出し、発信する＞

- 上下及び府中まちなかの拠点形成と新たな魅力・賑わいを創出し、府中に訪れなければ見ることができない、参加・体験することができないコトを市内外へ発信します。
- 市内外に府中ならではの魅力を効果的に情報発信し、若者・女性・子育て世代を呼び込み定着させる取組を加速します。

＜市民と企業等との連携強化、協働関係の構築＞

- 施策を実現するため、市民・企業・大学等の皆さんとの対話を積極的に行い、今まで以上に連携協働を強化します。
- 変革を迫り、成果にこだわる市役所の組織改革に取り組みます。

3 重点施策の概要（主要事業を掲載）

守る

防災対策
安全安心

災害復旧事業、ライフラインの強靱化、内水排水対策、危機管理体制の強化、災害情報の迅速な共有、避難所の充実、地域防災力の強化、インフラ・公共施設の長寿命化 など

創る

教育、子育ての
力づくり

府中版ネウボラの開設、保育料等無償化の先行実施、「府中教育Unified・City」構想、学びのセイフティネット構築、子どもの居場所づくり、子育て支援住宅の構築 など

健やかライフの
実現

三玉プロジェクト、サービスピック高齢者向け住宅入居者支援、地域医療体制の確保、湯が丘病院基本構想策定、健康づくり事業、地域福祉計画等の策定 など

新たな価値を創造し、成長
し続ける産業の
変遷

産業振興ビジョン策定、企業流出防止に向けた産業団地開発可能性調査、働き方改革・労働力確保、販路拡大・起業等のビジネスチャンスを拡大支援、NEKを拠点とした首都圏戦略 など

ICT都市ふちゅうの
実現

5G化を睨んだ光ネットワークの整備、民間企業と連携したAI・IoTの実証実験、庁内ICT化 など

観光、ブランドイン
グ

観光ビジョンの策定、府中市観光協会の体制強化、翁座・角倉邸の改修と上下エリアのプロデュース、広域連携による観光メニューの開発 など

魅せる

人を呼び込む、人が
集まる

府中まちなかエリアの再生ビジョン（グランドデザイン）策定、道の駅周辺の集客拠点性向上、Only Oneの魅力・メッカづくり（全日本EV&ゼロハブカンパニース、府中まちなかミラ、無人航空機等）、スポーツによるまちづくり、移住定住の総合的推進 など

シティプロモーション

府中に住み活躍する人や企業団体、隠れたスポットや府中暮らしなどの情報を内外に発信、県内初のRCCラジオ番組「府中に夢中（仮称）」、プロモーションビデオの製作、NEKを拠点とした首都圏戦略【再掲】 など

築く

市民との対話
リレーション

市長懇談会「いきいきネットワーク」、町内会長との連携強化、高齢者による地域貢献活動支援 など

行政経営の仕組みづくり

政策重視・政策実現に向けた組織改編、外部人材の活用、職員育成・確保、庁内ICT化の推進【再掲】 など

実効性のある施策に反映

最優先

平成31年度 上下地域を対象とした事業(重点施策からの抜粋・再掲)

No	事業名	事業内容	担当課
1	子育て総合相談拠点事業（北部エリア）【新規】	妊娠期から出産期、子育て期までの切れ目のない支援により、子育てに関する悩みを持つ世帯の軽減を図るため、利用者にとってわかりやすく利用しやすいワンストップ窓口を設置する（上下保健センター）。	女性子ども課
2	天領あやめ塾の拡充【拡充】	上下高校生徒の学力向上と進路実現を目指し、卒業生と保護者及び地域の支援により設立した「天領あやめ塾」を、平成31年度から文部科学省の補助事業である「地域未来塾」制度を活用し、対象を現在の高校生から中学生までに拡大する。	生涯学習課
3	三玉プロジェクト【継続】	旧三玉医院の施設を、高齢者介護だけでなく、子育て支援、障害者福祉や地域福祉など、地域のすべての住民に係る機能を備えた、中山間地域の保健・福祉・介護の総合的拠点施設（（仮称）上下地域包括ケア推進センター）に改修する	健康政策室
4	湯が丘病院基本構想策定事業【継続】	平成29年度に策定した湯が丘病院将来ビジョンを基に、病床の規模又は種類その他安定した病院運営を行うための手段について、より具体的な施策を示すための構想を策定する。	湯が丘病院
5	サービス付き高齢者向け住宅入居者支援事業【新規】	府中市病院機構が設置するサービス付き高齢者向け住宅への入居者の経済的負担を軽減し、できるだけ長く住み慣れた地域で暮らせるために必要な支援を行う（入居費用の一部助成、冬期短期利用）。	健康政策室 （府中市病院機構府中市市民病院）
6	上下地域の観光振興事業【新規】	上下町の「角倉邸」をゲストハウスとして改修することにより、外国人観光客等の宿泊施設、上下町の歴史や魅力を情報発信する施設、まちづくりに係わる人達の交流・情報交換、憩いの場として活用する。また、ランドマークである「翁座」の改修設計等を実施し、上下ならではのコンテンツ開発に向けて取り組む。 さらに、府中市、世羅町、神石高原町との広域連携による観光メニューの開発、周遊性の向上等を目指した計画策定等に取り組む。	産業振興課

平成32年度以降の予定

- 新たな医師確保対策
- 新規就農者研修育成支援
- ため池対策
- 集客性のあるスポーツ施設の整備検討
- 2020東京オリンピック・パラリンピック関係
- 上下地域の光ネットワーク整備

平成 31 年度の重点施策及び主要事業

重点施策を実現するための主要事業

合計 65 事業(事業費合計 3,928,432 千円)

うち新規事業	27 事業 (589,443 千円)
うち拡充事業	17 事業 (364,154 千円)
うち継続事業	21 事業 (2,974,835 千円)

1 防災対策・安心安全

事業費：1,996,092 千円

《施策の内容》

- (1)平成 30 年 7 月豪雨で被災した箇所の早期復旧・強靱化
- (2)災害時の体制や災害情報の伝達方法見直し、避難所の充実
- (3)防災リーダーの育成や防災訓練等の実施
- (4)老朽化したインフラ施設や公共施設の長寿命化・更新

(1)平成 30 年 7 月豪雨で被災した箇所の早期復旧・強靱化

●公共土木、農地・農業施設等の災害復旧【継続】 793,948 千円《資料 1》

平成 30 年 7 月豪雨で被災した公共土木施設 80 件、農地・農業施設 115 件、林道施設 17 件の国庫補助災害復旧工事や市単独工事を実施する。

※災害復旧費総額は、平成 30 年度最終予算 1,313,545 千円（平成 31 年度への繰越 849,515 千円を含む。）と平成 31 年度予算 754,648 千円（過年）の合計で、2,068,193 千円となる。

●上水道事業～安心安全な水を未来へ～【継続】 273,824 千円《資料 2》

災害時等にも安心安全に市民へ水を届けるため、配水管や浄水場等の水道施設強靱化、長寿命化を図る。

●内水排水対策事業【新規】 126,080 千円《資料 3》

平成 30 年 7 月豪雨により、芦田川の河川水位が上昇し多くの被害をもたらした。今後の市民生活の安全と安心を確保するため、固定式大型ポンプの配備、排水樋門の改修や可搬式ポンプの配備を行う等、内水排水対策を講じる。

●災害廃棄物処理計画の策定【新規】 5,170 千円《資料 4》

災害等に起因して発生した廃棄物の処理を適正かつ迅速に行うための指針を策定する。

(2)災害時の体制や災害情報の伝達方法見直し、避難所の充実

●災害対応力強化事業【新規】 15,527 千円《資料 5》

避難所環境については、簡易トイレやダンボールベッド等避難所用資機材の充実を図る。

また、災害対応にあたる職員への参集連絡や町内会や福祉施設等への情報伝達において、複数の情報伝達手段を統括して配信できるシステムの導入を行うことで、情報伝達能力を強化する。

さらに、7 月豪雨時には砂川、御調川それぞれの芦田川合流部付近の水位がかなり上昇し、御調川においては氾濫が発生したことを受け、危険管理型水位計を設置し、リアルタイムに河川の水位状況を住民に伝達し、早めの避難につなげる。

(3)防災リーダーの育成や防災訓練等の実施

●地域防災力強化事業【拡充】 9,500 千円《資料 6》

自助・共助を担う自主防災組織の組織化・活性化を図るとともに組織を牽引できる防災士の養成を図り、未組織の地域での組織化や活動が停滞している組織を活性化させる。

また、自主防災組織が実施する訓練等の活動費用に対して助成を行うことにより、自主防災組織の活性化を図る。

(4)老朽化したインフラ施設や公共施設の長寿命化・更新

●幹線道路整備事業【継続】 195,500 千円《資料 7》

交通の円滑化、渋滞の緩和、歩行者・自転車の安全確保等を図るため、市街地西側外郭の幹線街路である目崎出口線の道路改良を行う。

●生活道路整備事業【継続】 27,000 千円《資料 8》

老朽化した矢木原橋の架け替えに係る周辺市道の改良を行う。

●橋梁長寿命化事業【継続】 163,000 千円《資料 9》

老朽化した 82 橋の定期点検、8 橋の補修設計、5 橋の補修工事を実施し、通行の安心安全を確保する。

●市道長寿命化事業【継続】 50,000 千円《資料 10》

市道のうち主要幹線道路と生活道路について損傷状況を把握し、「舗装長寿命化修繕計画」を策定。計画に基づく舗装補修工事を行う。

●新環境センター建設事業【継続】 20,144 千円《資料 11》

市民の衛生環境を確保するため、環境センター更新に係る工事受注者選定・契約、実施設計等に取り組む。

●旧クリーンセンター解体事業【新規】 167,161 千円《資料 12》

建屋の壁が一部剥離するなど、旧クリーンセンターの老朽化が進行していることから、周辺への安全性を確保するため解体する。

●空き家対策の推進【継続】 10,364 千円《資料 13》

増加する空き家等の利活用や適正な管理を行うため、空家等対策協議会の開催、特定空家等対策事業、老朽空き家解体支援を行うとともに、空き家バンク登録の促進を図る。

●市営住宅の適切なストックマネジメント【継続】 38,874 千円《資料 14》

老朽化した高木第 1 住宅の改修に向けた設計、亀寿住宅の改修を行うとともに、募集を停止している住宅の解体を行う。

●公共下水道事業【継続】 100,000 千円《資料 15》

下水道の早期普及が求められている中須町の新環境センター、高木町の県道改良工事箇所等の整備を行う。

2 教育・子育てのメッカづくり

事業費：417,374 千円

《施策の内容》

- (1) 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援をトータルでサポートするための支援体制確立
- (2) 保育料等の無償化による子育て世代の負担軽減
- (3) 「府中教育 Unified・City」の形成
- (4) 子ども達が安心して学びに取り組めるセーフティネットの構築、環境改善
- (5) 子ども達の居場所づくりや学習支援
- (6) 子育て世代の居住支援

(1) 妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援をトータルでサポートするための支援体制確立

●府中版ネウボラ（子育て総合相談拠点）設置事業【新規】 22,522 千円

《資料 16》

妊娠期から出産期、子育て期までの切れ目のない支援により、子育てに関する悩みを持つ世帯の軽減を図るため、利用者にとってわかりやすく利用しやすいワンストップ窓口を設置しサービスを充実させ、子育てのまちとして選ばれる府中市を目指す。

・府中エリア（南部地域）

母子保健事業と府中子育て支援センターの子育て支援事業等を統合した、ワンストップ総合窓口を府中天満屋内に開設し、利用者が気軽に利用でき、家族でも一緒に訪れることができる環境整備を行う。また、積極的なアウトリーチも進める。今後、府中天満屋のリニューアルが予定されており、改修が完了するまでの間は、広谷保育所の府中子育て支援センターに開設する。

・上下エリア（北部地域）

旧三玉医院に、高齢者介護だけでなく、子育て支援、障害者福祉や地域福祉等、地域のすべての住民に係る機能を備えた「上下地域包括ケア拠点施設」を設置し、複合的に対応できる体制の整備を行う。建物の改修が完了するまでは、現在の上下保健センターで各関係機関と連携し業務を行う。

平成 31 年度は、広島県ネウボラモデル事業として、関係機関と地域を繋ぐ役割を果たすコーディネーターによる上下地域包括ケア拠点の構築を目指す。

●子ども・子育て支援事業計画の策定【継続】 2,893 千円《資料 17》

すべての子どもが健やかに育ち、子育て世代が安心して子育てができるまちづくりの子育て支援施策を示す。策定にあたっては、他分野（産業・まちづくり・教育等）との連携を強化する。

(2) 保育料等の無償化による子育て世代の負担軽減

●保育料等無償化【新規】 19,141 千円《資料 18》《資料 19》

・保育所 (15,091 千円)

幼児教育の充実を図るため、3 歳児から 5 歳児の保育所保育料を無償化する。国の実施（平成 31 年 10 月予定）より前倒しして行うことで、保護者の負担軽減を図り子育て家庭を応援する。

（参考：保育所運営費保護者負担金の減少額 約 87,000 千円【4 月～9 月】）

・私立幼稚園 (4,050 千円)

幼児教育に係る保護者負担の軽減のため、10 月からの国の全面的な無償化措置に先立ち、府中市独自の幼児教育無償化を実施する。

●子どもの発達支援事業【拡充】 1,050 千円《資料 20》

幼児教育の無償化に伴い、障害児通園施設の利用料の負担も無償とすることで、子育て世代の家計負担の軽減や就労しやすい環境をつくとともに、早期療育につなげる。

(3) 「府中教育 Unified・City」の形成

●「府中教育 Unified・City」形成事業【新規】 2,000 千円《資料 21》

「小中一貫教育」及び「コミュニティ・スクール」をベースに、乳幼児教育＋義務教育＋高校教育＋地元産業界＋地域コミュニティが協働して「一貫した教育環境」を形成しつつある都市であることを、「府中教育ユニファイド・シティ（一貫されたまち）」としてブランディング化する。今年 8 月 2 日に開催予定の「全国コミュニティ・スクール研究大会 in びんご府中」を契機に、府中市の教育を全国に発信し、将来に渡りトップランナーの位置付けを確保する。

●保幼小連携（アドバイザー派遣事業活用）【拡充】 《資料 22》

子どもたちが保育所・幼稚園等から小学校、中学校、高校等へスムーズに移行するため、0 歳から大人になるまでのライフステージにおいて培われるべき力を身につけられるよう連携強化を図る。

(4) 子ども達が安心して学びに取り組めるセーフティネットの構築、環境改善

●「学びのセーフティネット」構築事業【新規】 26,945 千円《資料 23》

増加傾向にある特別な支援を必要とする児童生徒への対応、不登校事例や問題行動への支援、経済的困窮や養育に課題を抱える家庭への支援や介入等をサポートするため、特別支援教育支援員を増員し、新たにスクールソーシャルワーカー、スクールガード支援員及び部活動指導員を配置する。

●生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業【拡充】 8,872 千円《資料 24》

貧困状況にある子どもが健やかに育つ環境の整備と学習支援を行うことで、貧困の連鎖を防止する。現在、市内 2 会場（TAM、上下町民会館）での実施を 4 会場に増設する。

●保育所施設整備事業【継続】 240,311 千円《資料 25》

老朽化した私立保育施設を計画的に建て替え、未来の府中市を担う子どもたちが、快適な施設で健全に成長できる保育環境づくりを行う（和光園保育所、たんぽぽ園保育所の整備等）。

●学校施設改修事業【継続】 28,390 千円《資料 26》

昭和 40～50 年代に建設された施設の老朽化が著しく、安全で安心な施設を維持確保するため、緊急な事案を考慮しながら計画的な改修等を行う（旭小学校給食リフト改修、南・栗生小学校普通教室照明改修、第一中学校配膳室改修）。

(5)子ども達の居場所づくりや学習支援

●放課後の児童の居場所づくり事業【拡充】 45,698 千円《資料 27》

開所日増・開所時間延長、巡回指導の導入等により放課後児童クラブ事業の充実を図る。あわせて、放課後子供教室との一体型運営を推進する。

●天領あやめ塾の拡充【拡充】 1,052 千円《資料 28》

上下高校生徒の学力向上と進路実現を目指し、卒業生と保護者及び地域の支援により設立した「天領あやめ塾」について、平成 31 年度から文部科学省の「地域未来塾」制度を活用し、対象を現在の高校生から中学生までに拡大する。

(6)子育て世代の居住支援

●子育て支援住宅整備事業【新規】 18,500 千円《資料 29》《資料 30》

人口減対策、子育て世代の取り込みのため、桜が丘団地に子育て機能や省エネ性能を備えた子育て応援モデル住宅を建築し、低価格で販売する。

また、子育て応援モデル住宅に加え、賃貸タイプの実現可能性について先進事例等を参考にしながら調査を行う。

3 健やかライフの実現 事業費：648,444 千円

《施策の内容》

- (1)子育て、介護、障害、貧困等地域課題の包括的な受け皿づくり
- (2)医師、医療機関の確保
- (3)生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防の取組、市民の主体的な健康づくりを支援
- (4)福祉計画の策定

(1)子育て、介護、障害、貧困等地域課題の包括的な受け皿づくり

●三玉プロジェクト（上下地域包括ケア拠点施設整備事業）【継続】

17,196 千円《資料 31》

高齢化と人口減少が進みつつある上下地域において、子育て、介護、障害、貧困等複雑化した地域の課題を包括的に受け止める総合的な支援体制を構築するため、保健・福祉・介護を集約した総合相談窓口を開設する。

●サービス付き高齢者向け住宅入居者支援事業【新規】 1,781 千円《資料 32》

府中市病院機構が設置するサービス付き高齢者向け住宅への入居者の経済的負担を軽減し、長く住み慣れた地域で安心して暮らせるために必要な支援を行う（入居費用の一部助成、冬期短期利用）。

●地域づくり活動事業【継続】 46,856 千円《資料 33》

山積する地域福祉課題の解決に向けて、府中市社会福祉協議会と連携し、地域住民が安心して暮らせる支えあいの仕組みと、自立した生活を送るための権利擁護体制を構築する。

(2)医師、医療機関の確保

●医療体制確保事業【継続】 431,976 千円《資料 34》

医師の育成、新規医療機関開設等に対する助成、府中市病院機構への支援等を通じ、府中市内の充実した医療提供体制の確保を図る。

●湯が丘病院基本構想策定事業【継続】 9,072 千円《資料 35》

平成 29 年度に策定した湯が丘病院将来ビジョンを基に、病床の規模又は種類その他安定した病院運営を行うための手段について、より具体的な施策を示すための構想を策定する。

(3)生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防の取組、市民の主体的な健康づくりを支援

●健康づくり事業【拡充】 133,281 千円《資料 36》

健康寿命の延伸に向け、生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防に取り組むなど、市民一人ひとりの主体的な健康づくりを支援する。

また、健康ふちゅう 21（第 2 次）計画の中間評価・見直しを行う。

(4)福祉計画の策定

●地域福祉計画の策定【新規】 4,273 千円《資料 37》

地域における高齢者・障害者・児童・その他の福祉に関し、共通して取り組むべき事項や包括的な支援体制の整備を行うための計画を策定する。

●障害者福祉計画の策定【新規】 4,009 千円《資料 38》

障害者の自立及び社会参加を支援するための施策等を示す計画を策定する。

4 新たな価値を創造し、成長し続ける産業の支援

事業費：467,618 千円

《施策の内容》

- (1)産業振興の方向性を示すビジョンの策定
- (2)企業の流出防止
- (3)市内企業の労働力と人材確保
- (4)企業の販路拡大と異業種交流等による新商品・新サービス開発支援
- (5)林業経営の効率化促進

(1)産業振興の方向性を示すビジョンの策定

●産業振興ビジョンの策定【新規】 7,102 千円《資料 39》

少子高齢化と人口構成の変化、第 4 次産業革命・情報化社会等の変化を捉えながら、「ものづくり産業」を中心とした魅力ある産業の発展につなげるため、産業界等の関係機関と連携して産業活性化の指針を策定する。ビジョンには、産業界に与える環境の変化、府中市が目指す姿、支援施策等を盛り込む。

(2)企業の流出防止

●企業流出防止に向けた産業団地開発可能性調査【新規】 4,788 千円

《資料 40》

地場事業所の市外への流出抑制と新たな事業所の誘致を想定し、産業用地に係る企業ニーズを把握し、産業用地の候補地及び実現可能性について調査を行う。

(3)市内企業の労働力と人材確保

●就職・UI ターン促進支援事業【拡充】 850 千円《資料 41》

「福山地方雇用対策協議会」や「福山地方 U ターン就職協議会」での取組を進めるとともに、高校生向け企業説明会等を継続的に実施する。

また、ハローワーク府中、府中商工会議所、上下町商工会等と連携した「府中市 UI ターン推進会議」を活用し、それぞれの強みを活かした移住相談から就職相談までの一連の支援を実施する受け皿づくりを進める。

さらに、府中市が主体となって、企業の紹介や企業と就職希望者のマッチングを行う仕組みづくりにも取り組む。また、就農希望者に対しても情報提供を行う（新規就農者支援の現行制度あり）。

(4)企業の販路拡大と異業種交流等による新商品・新サービス開発支援

●ビジネスチャンス拡大支援事業【継続】 424,100 千円《資料 42》

事業者の抱える課題は多岐に渡っていることから、「経営強化」、「販路拡大」、「起業支援」、「資金調達」といった分野ごとに支援を行う。加えて、デザイナーやクリエイター等とのマッチング機会の創出により、新事業の創出及び活性化を図る。また、各産業支援機関と連携しながら支援を行う。

●ものづくり産業の販路拡大・人材確保促進事業【継続】 10,187 千円 《資料 43》

府中のものづくり産業の競争力を強化するとともに、働く場としての魅力を向上させることにより産業振興と地域活性化を図るため、『リアル開発会議』で開発した新たな商品・サービスを全国に発信し、直接的・現実的なマッチング機会の創出と本格的な販路拡大につなげる。

●NEKI を拠点とした首都圏戦略【拡充】 12,000 千円《資料 44》

第一段階の「備後府中焼き」の成功を加速拡大していくとともに、首都圏での拠点性と情報発信機能を最大限活用し、府中ブランドの認知度向上、企業や生産者とバイヤーとのビジネスマッチング等、販路拡大に向けた取組を強化するため、NEKI の運営支援を拡充する。

(5)林業経営の効率化促進

●森林経営管理制度の実施【新規】 8,591 千円《資料 45》

経営意欲のない森林所有者の経営を、市町を介して意欲と能力のある林業経営体に集積・集約化することで、林業経営の効率化の促進を図る『森林経営管理制度』の運用を開始する。

5 ICT 都市ふちゅうの実現

事業費：176,817 千円

《施策の内容》

- (1) 情報通信基盤整備による市民活動や企業活動の支援
- (2) 民間企業と連携した A I ・ I o T の実証実験
- (3) 市内の I C T 化

(1) 情報通信基盤整備による市民活動や企業活動の支援

● 高速情報通信基盤整備事業【新規】 100,000 千円《資料 46》

スマートモビリティ（無人走行）、IT 医療及び IT 農業、観光や防災面等の分野において AI や IoT 技術を活用した第 4 次産業革命と言われる大きな潮流が加速する中、5G・光回線等の高速情報通信ネットワークは、住民生活・企業活動等社会経済の様々な分野において必要不可欠な社会基盤となることから、市内全域をカバーする幹線とその周辺における光ケーブルの整備を行い、5G の早期市内全域化に向けた検討とともに、民間企業と連携した社会実装実験や地域 ICT 化構想（仮称）の検討を進める。

(2) 民間企業と連携した A I ・ I o T の実証実験

● 地域活性化に向けた公共交通の構築【拡充】 68,264 千円《資料 47》

持続する地域公共交通を目指し、公共交通の運行形態の見直しや利便性の向上、利用促進策を実施する。また、先進技術の進展により将来的に公共交通が変革することを想定し、通信事業者と連携した社会実験を実施するとともに、生活交通のみならず観光振興に寄与する交通の調査、研究に取り組む。

(3) 市内の I C T 化

● ICT を活用したオフィス改革事業【新規】 8,553 千円《資料 48》

働き方改革の一環として、業務の効率化とワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現するため、ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「モバイルワーク」を試行するとともに、業務の効率化手段として定型的かつ多くの作業量を要する業務について、自動化（RPA）の実証を実施する。

6 観光、ブランディング

事業費：71,875 千円

《施策の内容》

- (1)観光行政の方向性を示すビジョンの策定
- (2)府中市観光協会の体制強化（新たな観光プランの開発等）
- (3)歴史的建造物（翁座・角倉邸）のリノベーションによる滞在空間整備
- (4)広域連携による観光プロモーションの展開

(1)観光行政の方向性を示すビジョンの策定

●観光振興ビジョンの策定【新規】 10,000 千円《資料 49》

全国的な観光産業の拡大に対応するため、府中市の豊かな観光資源を多様化したニーズにマッチングさせる方策を探ることを目的に、今後の府中市が推進すべき観光振興のビジョンを策定する。

このビジョンには、府中市の観光が目指す姿や目標、地域資源発掘・分析、ターゲットの設定等について盛り込む。

(2)府中市観光協会の体制強化（新たな観光プランの開発等）

●府中市観光協会育成事業【拡充】 17,745 千円《資料 50》

新たな観光素材の発掘、観光商品の造成等による観光振興を図るため、府中市の観光拠点である府中市観光協会の事務局体制の強化（職員雇用等）を行う。

(3)歴史的建造物（翁座・角倉邸）のリノベーションによる滞在空間整備

(4)広域連携による観光プロモーションの展開

●上下地域の観光振興事業【拡充】 44,130 千円《資料 51》

まち並みの歴史的建造物等を観光資源として活用することにより、まち並みの生活基盤機能の保持、空き家・空き店舗の活用、歴史的建造物の保存に資する（ゲストハウス整備、翁座の耐震調査及び改修設計）。また、今後、上下エリア全体の観光振興をプロデュースする。

さらに、府中市、世羅町、神石高原町の3市町連携により、観光メニューの開発や周遊性を高める観光ルートづくり等に取り組む。

7 人を呼び込む、人が集まる 事業費：119,289 千円（再掲を除く）

《施策の内容》

- (1) 府中のまちなか再生（グランドデザイン）
- (2) 集客拠点施設のイノベーション
- (3) 「府中ならではの」「府中だからこそ」OnlyOne イベントの実施
- (4) 移住・定住のマッチングと受け皿づくり

(1) 府中のまちなか再生（グランドデザイン）

● 駅周辺等におけるまちなか再生（グランドデザイン）【新規】 7,200 千円

《資料 52》

20 年、30 年先を見据えた府中まちなか再生の目指すべき姿と取組方策について、市民や企業・団体等様々な主体と共有し、内外へ積極的に情報発信するためのグランドデザインを策定する。

● 歴史的財産保存・活用事業【継続】 91,170 千円《資料 53》

史跡指定地であるツジ地区と金龍寺東地区の一部民有地を整備用地として取得する。また、平成 30 年度に発掘調査を実施した「伝吉田寺地区」の一部民有地を緊急的保護措置として用地取得を行う。

また、旧芦品郡役所庁舎の移転後の活用方法等については、府中市のものづくり産業の歴史を紐解きながら、府中のアイデンティティを醸成することを踏まえた検討を行う。

(2) 集客拠点施設のイノベーション

● 道の駅活性化事業【新規】 10,000 千円《資料 54》

府中市のまちなか拠点施設であり、魅力発信拠点としての機能を最大限活用するため、施設案内サイン、キッチンカーやオープン屋台車を活用した誘客イベント、プロモーション動画作成等、府中駅南エリアにおける魅力的な空間の形成と集客力の強化に取り組む。

(3) 「府中ならではの」「府中だからこそ」OnlyOne イベントの実施

● 全日本 EV&ゼロハンカーレース in 府中【拡充】 500 千円《資料 55》

府中市を EV&ゼロハンカーレースのメッカと位置づけ、観光や産業振興に貢献するイベントとする。

● （仮称）府中まちゼミア事業【拡充】 1,000 千円《資料 56》

府中商工会議所が主催の「府中☆産業博 2019」の会場内に、府中まちなか繁盛隊のブースを設け市内外の子供達に仕事体験をしてもらうことで、逸品を生み

出す府中の商店の魅力を PR する。

(4)移住・定住のマッチングと受け皿づくり

●移住・定住促進事業【拡充】 9,419 千円《資料 57》

首都圏への一極集中の状況が変わらない中、U ターンへの取組と合わせて移住施策にも引き続き注力していく必要がある。地方への移住を考える人に府中市を知ってもらい、市内企業と連携して『ものづくりのまち』の特性を生かした PR を行うことで、暮らし方や働き方等の魅力を発信し、府中市に来て見て感じる機会を提供し、移住先として府中市を選んでもらえるような取組を行う。

【再掲】●空き家対策の推進【継続】 10,364 千円《資料 13》

増加する空き家等の利活用や適正な管理を行うため、空家等対策協議会の開催、特定空家等対策事業、老朽空き家解体支援を行うとともに、空き家バンク登録の促進を図る。

【再掲】●子育て支援住宅整備事業【新規】 18,500 千円《資料 29》《資料 30》

人口減対策、子育て世代の取り込みのため、桜が丘団地に子育て機能や省エネ性能を備えた子育て応援モデル住宅を建築し、低価格で販売する。

また、子育て応援モデル住宅に加え、賃貸タイプの実現可能性について先進事例等を参考にしながら調査を行う。

【再掲】●就職・UI ターン促進支援事業【拡充】 850 千円《資料 41》

「福山地方雇用対策協議会」や「福山地方 U ターン就職協議会」での取組を進めるとともに、高校生向け企業説明会等を継続的に実施する。

また、ハローワーク府中、府中商工会議所、上下町商工会等と連携した「府中市 UI ターン推進会議」を活用し、それぞれの強みを活かした移住相談から就職相談までの一連の支援を実施する受け皿づくりを進める。

さらに、府中市が主体となって、企業の紹介や企業と就職希望者のマッチングを行う仕組みづくりにも取り組む。また、就農希望者に対しても情報提供を行う（新規就農者支援の現行制度あり）。

8 シティプロモーション

事業費：10,333 千円（再掲を除く）

《施策の内容》

- (1) テレビやラジオを活用して府中市の露出度 up !
- (2) 行政情報のバリアフリー化（「広報ふちゅう」をスマートフォンやタブレットでより快適に閲覧）

(1) テレビやラジオを活用して府中市の露出度 up !

●マスメディアを活用した広報戦略【拡充】 9,793 千円《資料 58》

他市町と連携した情報番組やエフエムふくやまによる従来の広報に加え、広島県全域と中国・四国・九州地方の一部をカバーした広い放送エリアと高い聴取率をもつ RCC ラジオで、県内初の毎週放送となる府中市ラジオ広報番組「府中に夢中！」を放送する。番組には、府中市のイメージソング、田川ヒロアキさん作の「府中に夢中！」を毎回使用し、曲の認知と曲による「府中市」のイメージ化を図る。

(2) 行政情報のバリアフリー化（「広報ふちゅう」をスマートフォンやタブレットでより快適に閲覧）

●広報ふちゅうデジタルブック化事業【新規】 540 千円《資料 59》

広報紙、観光マップ等紙媒体の情報や災害情報等を、専用アプリによりスマートフォンやタブレット端末から閲覧ができるようにする。また、ポップアップ機能による文字の拡大や、多言語への翻訳や自動音声読み上げに対応させ、外国人や障害者の方にも対応できる形で情報を配信する。

【再掲】●NEKI を拠点とした首都圏戦略【拡充】 12,000 千円《資料 44》

第一段階の「備後府中焼き」の成功を加速拡大していくとともに、首都圏での拠点性と情報発信機能を最大限活用し、府中ブランドの認知度向上、企業や生産者とバイヤーとのビジネスマッチング等、販路拡大に向けた取組を強化するため、NEKI の運営支援を拡充する。

【再掲】●道の駅活性化事業【新規】 10,000 千円《資料 54》

府中市のまちなか拠点施設であり、魅力発信拠点としての機能を最大限活用するため、施設案内サイン、キッチンカーやオープン屋台車を活用した誘客イベント、プロモーション動画作成等、府中駅南エリアにおける魅力的な空間の形成と集客力の強化に取り組む。

9 市民との対話、リレーション 事業費：1,954 千円（再掲を除く）

《施策の内容》

- (1)市民との対話、協働による地域課題の解決
- (2)地域課題解決に向けた自主的な活動を支援

(1)市民との対話、協働による地域課題の解決

●市長懇談会「いきいきトーク」【継続】 30 千円《資料 60》

市長と市民の直接対話形式により、市政に活かせる意見を聴き反映させることで、市民参加の市政を目指す。また、個別の課題・問題を汲み取り、対処することで行政への信頼を得るとともに、府中市の重点政策等を直接伝えることにより市民と連携できる関係を築く。

●町内会との連携強化【新規】 924 千円《資料 61》

近年の度重なる自然災害の経験等から、地域コミュニティの重要性が再認識され、中心的な担い手である町内会組織との連携強化を図り、信頼関係を構築することが求められている。

その手段として、町内会に対し、情報連携を目的としたタブレット端末を試験的に導入し、行政情報の共有や電子回覧板の試行配信、防災メールの配信や災害情報の共有化を行うとともに、町内会と市との連携を強化するため、「いきいきトーク」等意見交換をする場を設ける。

(2)地域課題解決に向けた自主的な活動を支援

●生きがい創出事業【拡充】 1,000 千円《資料 62》

高齢者に地域貢献活動の「担い手」となってほしいというニーズが高いことから、高齢者が地域で貢献し活躍できる場を提供する取組を支援することで、高齢者の社会参加を促進し元気高齢者を増加させる。

【再掲】●地域防災力強化事業【拡充】 9,500 千円《資料 6》

自助・共助を担う自主防災組織の組織化・活性化を図るとともに組織を牽引できる防災士の養成を図り、未組織の地域での組織化や活動が停滞している組織を活性化させる。

また、自主防災組織が実施する訓練等の活動費用に対して助成を行うことにより、自主防災組織の活性化を図る。

《施策の内容》

- (1)政策重視・政策実現に向けた組織改編
- (2)府中市が抱える諸課題に対して適切な助言・指導が行えるプロフェッショナル人材の確保
- (3)柔軟な思考を持った、コミュニケーション能力の高い人材の育成

(1)政策重視・政策実現に向けた組織改編**●総合計画の策定【新規】 6,326 千円《資料 63》**

府中市の課題を整理した上で、今後進むべきまちづくりの方向性を確立させるための実践的計画として策定する。また、まちづくりの重点テーマを選定し、戦略的に取り組む施策を盛り込みながら、変化する社会情勢や課題に対応できるよう、毎年見直しを行う。

●政策実現に向けた組織体制への改編【新規】 《別添》

人口減少が進展する中、本市が将来にわたり持続可能なまちとして生き残っていくためには、「選ばれる府中市」を実現する政策を強力に推し進めなければならない。そのために必要となる効率的・効果的かつ戦略的な組織体制へ改編する。

(2)府中市が抱える諸課題に対して適切な助言・指導が行えるプロフェッショナル人材の確保**●即戦力、プロフェッショナル人材の確保事業【新規】 10,000 千円《資料 64》**

今後、府中市が新たな一步を踏み出し着実な成果を挙げていく上で、行政経営システムの確立をはじめ、ICT 等先端テクノロジー、ビジネス機会の創出、グローバル化への対応、都市再生・まちづくり等、高度で専門的な分野での知見、これまでにない発想や国・産業界の最新情報等を的確にキャッチし、市の戦略形成や新分野での施策事業に反映していく必要があるため、国・県との人事交流の拡大に加え、機動的にアドバイスが得られる人材確保の仕組みを導入する。

(3)柔軟な思考を持った、コミュニケーション能力の高い人材の育成**●実践型人材の確保・育成事業【新規】 2,120 千円《資料 65》**

使命（ミッション）と将来像（ビジョン）を実現するため、困難な課題にも「スピード感」を持って「前向き」にチームワークで取り組み、「結果（成果）を追及」する実践型職員を育成するための研修を計画的に実施する。また、本市の将来像の実現を担う優秀な人材を確保するため、リクルーティング活動の充実を図る。

●自治体職員としての法務能力向上事業【新規】 190 千円《資料 66》

住民サービスの一層の充実を図るため、行政事務の執行に必要となる専門知識と法務能力を向上させる研修を実施し、職員のスキルアップを図る。

【再掲】●ICTを活用したオフィス改革事業【新規】 8,553 千円《資料 48》

働き方改革の一環として、業務の効率化とワークライフバランス（仕事と生活の調和）を実現するため、ICT を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方「モバイルワーク」を試行するとともに、業務の効率化手段として定型的かつ多くの作業量を要する業務について、自動化（RPA）の実証を実施する。

平成 3 1 年度当初予算関係資料

会 計 別 予 算 規 模

(単位:千円・%)

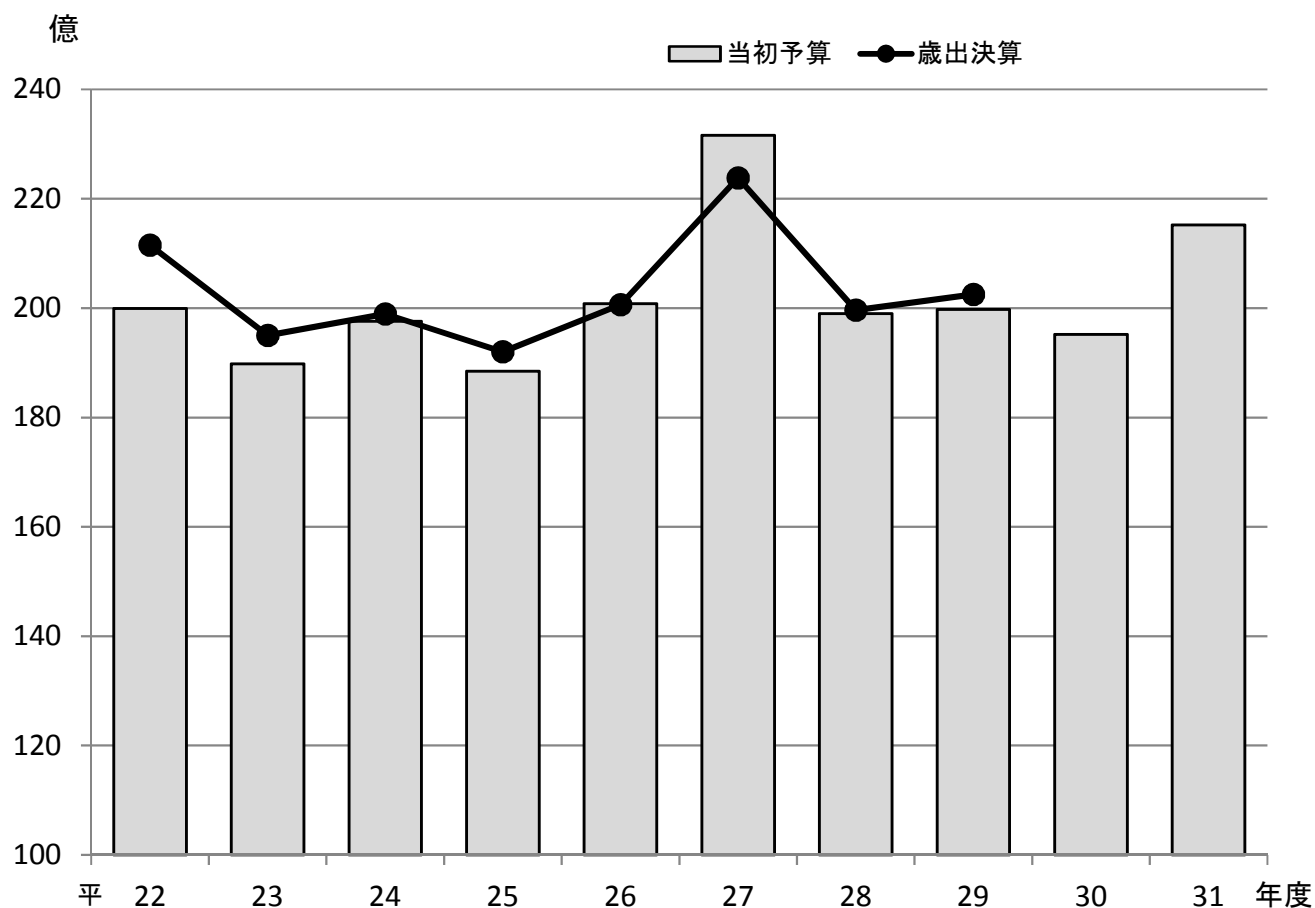
会 計 名		平成31年度 (A)	左のうち 一般財源	平成30年度 (B)	増 減 (A)－(B)	対前年度 伸 率
一 般 会 計		21,520,000	13,789,422	19,520,000	2,000,000	10.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,952,539	769,536	3,950,121	2,418	0.1
	公 共 下 水 道 事 業	1,494,879	621,065	1,233,719	261,160	21.2
	介 護 保 険	5,531,248	1,157,167	5,367,337	163,911	3.1
	後 期 高 齢 者 医 療	721,005	527,724	726,203	△ 5,198	△ 0.7
	病 院 事 業 債 管 理 (地方独立行政法人分)	572,488	0	607,203	△ 34,715	△ 5.7
	計	12,272,159	3,075,492	11,884,583	387,576	3.3
合 計		33,792,159	16,864,914	31,404,583	2,387,576	7.6

水 道 事 業 会 計	収益的収支	収 入	734,878		733,958	920	0.1
		支 出	714,376		680,256	34,120	5.0
	資本的収支	収 入	139,177		167,204	△ 28,027	△ 16.8
		支 出	413,615		457,128	△ 43,513	△ 9.5
	合 計	収 入	874,055		901,162	△ 27,107	△ 3.0
		支 出	1,127,991		1,137,384	△ 9,393	△ 0.8

病 院 事 業 会 計 (湯が丘病院)	収益的収支	収 入	1,363,001		1,412,287	△ 49,286	△ 3.5
		支 出	1,363,001		1,412,287	△ 49,286	△ 3.5
	資本的収支	収 入	74,587		54,063	20,524	38.0
		支 出	103,218		77,636	25,582	33.0
	合 計	収 入	1,437,588		1,466,350	△ 28,762	△ 2.0
		支 出	1,466,219		1,489,923	△ 23,704	△ 1.6

総 合 計		36,386,369		34,031,890	2,354,479	6.9
-------	--	------------	--	------------	-----------	-----

一般会計予算規模・伸率の推移



対前年度当初予算伸率の推移

(単位: %)

年度 会計名	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
一般会計	7.1	△ 5.1	4.1	△ 4.6	6.5	15.3	△ 14.1	0.4	△ 2.3	10.2
特別会計	1.8	1.9	10.0	0.8	△ 2.1	7.6	△ 5.0	2.0	△ 3.5	3.3
水道事業会計	△ 9.9	△ 2.2	△ 3.5	8.7	34.5	△ 8.0	△ 26.5	21.6	6.2	△ 0.9
病院事業会計	3.7	1.7	△ 47.3	0.1	22.4	△ 31.2	0.1	9.7	△ 4.5	△ 1.6

財政調整基金（一般会計）残高の推移

(単位: 億円)

年度 基金名	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
財政調整基金	15.0	18.0	18.9	21.2	24.3	32.5	37.8	40.5	31.4	24.5

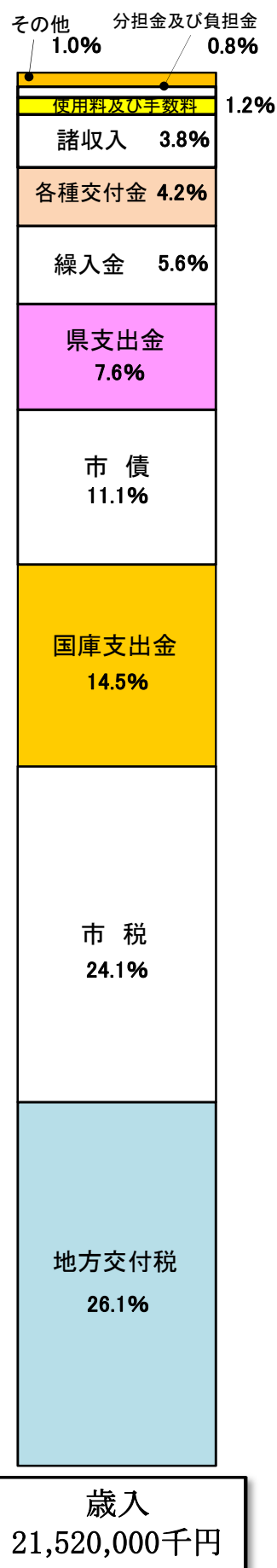
注：平成30年度・31年度は見込額

一般会計予算額の款別内訳

(歳入)

(単位:千円・%)

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
市 税	5,184,158	24.1	5,131,793	26.3	1.0
地 方 譲 与 税	161,978	0.7	151,234	0.8	7.1
利 子 割 交 付 金	9,404	0.0	9,726	0.0	△ 3.3
配 当 割 交 付 金	21,884	0.1	19,428	0.1	12.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 金	18,081	0.1	18,520	0.1	△ 2.4
地 方 消 費 税 金	752,848	3.5	752,333	3.9	0.1
自動車取得税交付金	43,424	0.2	51,486	0.3	△ 15.7
地 方 特 例 金	77,211	0.4	19,895	0.1	288.1
地 方 交 付 税	5,616,494	26.1	5,580,133	28.6	0.7
交 通 安 全 対 策 金	4,783	0.0	5,543	0.0	△ 13.7
分 担 金 及 び 金	164,567	0.8	296,689	1.5	△ 44.5
使 用 料 及 び 料	254,222	1.2	276,221	1.4	△ 8.0
国 庫 支 出 金	3,115,135	14.5	2,584,048	13.2	20.6
県 支 出 金	1,630,843	7.6	1,291,135	6.6	26.3
財 産 収 入	21,222	0.1	124,906	0.6	△ 83.0
寄 附 金	30,001	0.1	36,001	0.2	△ 16.7
繰 入 金	1,196,511	5.6	607,429	3.1	97.0
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0.0
諸 収 入	819,043	3.8	830,159	4.3	△ 1.3
市 債	2,398,190	11.1	1,733,320	8.9	38.4
合 計	21,520,000	100.0	19,520,000	100.0	10.2



議会費 (歳出)
1.3%

(単位:千円・%)

農林水産業費	1.7%
商工費	3.3%
災害復旧費	3.7%
消防費	3.8%
教育費	8.8%
土木費	10.0%
総務費	10.1%
衛生費	10.1%
公債費	12.1%
民生費	35.1%

歳出
21,520,000千円

区 分	平成31年度		平成30年度		対前年度 伸 率
	予算額	構成比	予算額	構成比	
議 会 費	225,827	1.0	226,567	1.2	△ 0.3
総 務 費	2,175,011	10.1	2,040,800	10.5	6.6
民 生 費	7,547,559	35.1	7,238,533	37.1	4.3
衛 生 費	2,179,306	10.1	1,928,893	9.9	13.0
労 働 費	47,375	0.2	47,247	0.2	0.3
農 林 水 産 業 費	358,467	1.7	334,877	1.7	7.0
商 工 費	703,693	3.3	572,223	2.9	23.0
土 木 費	2,152,245	10.0	2,243,250	11.5	△ 4.1
消 防 費	807,834	3.8	721,033	3.7	12.0
教 育 費	1,904,286	8.8	1,483,010	7.6	28.4
災 害 復 旧 費	793,948	3.7	44,300	0.2	1,692.2
公 債 費	2,598,231	12.1	2,560,214	13.1	1.5
諸 支 出 金	6,218	0.0	59,053	0.3	△ 89.5
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
合 計	21,520,000	100.0	19,520,000	100.0	10.2

一般会計歳出予算の性質別内訳

(単位:千円・%)

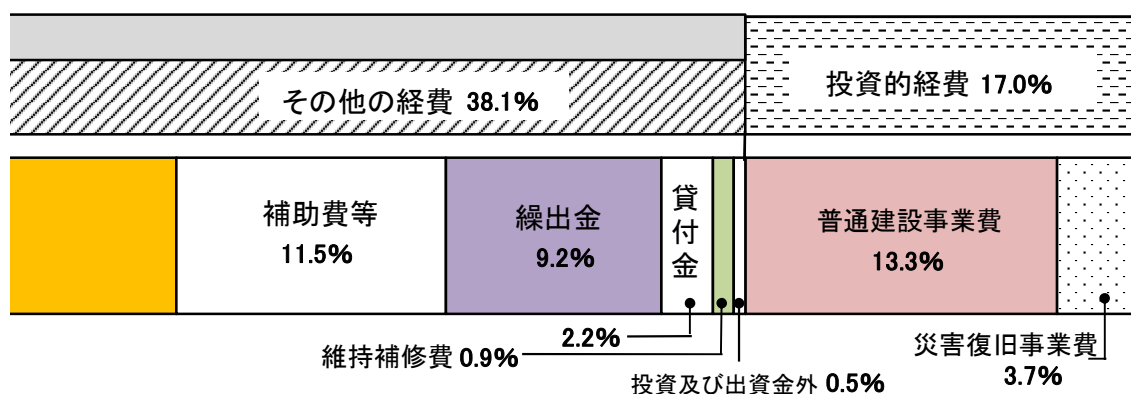
項 目		平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年度 伸率
義 務 的 経 費	人 件 費	3,044,070	14.1	3,031,401	15.5	0.4
	(1)議員報酬手当	140,628	0.7	140,141	0.7	0.3
	(2)委員等報酬	302,002	1.4	252,431	1.3	19.6
	(3)市長等特別職給与	38,428	0.2	37,863	0.2	1.5
	(4)職員給	1,861,913	8.7	1,817,495	9.3	2.4
	(5)共済組合等負担金	493,112	2.3	475,627	2.4	3.7
	(6)退職手当	185,401	0.9	285,300	1.5	△ 35.0
	(7)災害補償費	3,681	0.0	3,692	0.0	△ 0.3
	(8)職員互助会補助金	913	0.0	860	0.0	6.2
	(9)その他	17,992	0.1	17,992	0.1	0.0
	扶 助 費	4,034,720	18.7	3,953,025	20.3	2.1
	(1)補助事業	3,669,335	17.1	3,579,100	18.3	2.5
	(2)単独事業	365,385	1.7	373,925	1.9	△ 2.3
	公 債 費	2,598,231	12.1	2,560,214	13.1	1.5
	(1)通常分	2,597,731	12.1	2,559,714	13.1	1.5
	(2)一時借入金利子	500	0.0	500	0.0	0.0
	小 計	9,677,021	44.9	9,544,640	48.9	1.4
投 資 的 経 費	普通建設事業費	2,864,381	13.3	2,150,067	11.0	33.2
	(1)補助事業	924,626	4.3	839,302	4.3	10.2
	(2)単独事業	1,879,755	8.7	1,280,765	6.6	46.8
	(3)県営事業負担金	60,000	0.3	30,000	0.2	100.0
	(4)受託事業費	0	0.0	0	0.0	-
	災害復旧事業費	793,948	3.7	44,300	0.2	1,692.0
	(1)補助事業	701,000	3.3	23,000	0.1	2,948.0
	(2)単独事業	92,948	0.4	21,300	0.1	336.4
	小 計	3,658,329	17.0	2,194,367	11.2	66.7

<一般会計歳出予算性質別構成グラフ>

経 常 経 費			
義務的経費 44.9%			
扶助費 18.7%	人件費 14.1%	公債費 12.1%	物件費 13.8%

(単位:千円・%)

項 目		平成31年度	構成比	平成30年度	構成比	対前年度 伸率
そ の 他 の 経 費	物 件 費	2,968,111	13.8	2,751,870	14.1	7.9
	(1)賃金	150,700	0.7	138,096	0.7	9.1
	(2)旅費	32,063	0.1	29,296	0.2	9.4
	(3)交際費	2,840	0.0	2,840	0.0	0.0
	(4)需用費	694,626	3.2	665,035	3.4	4.4
	(5)役務費	128,798	0.6	123,530	0.6	4.3
	(6)備品購入費	22,230	0.1	9,957	0.1	123.3
	(7)委託料	1,676,798	7.8	1,543,667	7.9	8.6
	(8)その他	260,056	1.2	239,449	1.2	8.6
	維持補修費	192,861	0.9	196,247	1.0	△ 1.7
	(1)道路橋りょう	126,450	0.6	128,498	0.7	△ 1.6
	(2)庁舎	769	0.0	800	0.0	△ 3.9
	(3)小・中学校	3,886	0.0	4,563	0.0	△ 14.8
	(4)その他	61,756	0.3	62,386	0.3	△ 1.0
	補助費等	2,471,380	11.5	2,321,718	11.9	6.4
	(1)負担金・寄附金	1,700,492	7.9	1,592,329	8.2	6.8
	(2)補助及び交付金	415,956	1.9	431,543	2.2	△ 3.6
	(3)その他	354,932	1.6	297,846	1.5	19.2
	積立金	6,218	0.0	59,053	0.3	△ 89.5
	投資及び出資金	68,565	0.4	63,780	0.4	7.5
	貸付金	474,620	2.2	472,220	2.4	0.5
	繰出金	1,982,895	9.2	1,896,105	9.7	4.6
	(1)国民健康保険	354,442	1.6	345,247	1.8	2.7
	(2)公共下水道事業	619,127	2.9	564,594	2.9	9.7
	(3)介護保険	817,919	3.8	789,965	4.0	3.5
	(4)後期高齢者医療	191,407	0.9	196,299	1.0	△ 2.5
	予備費	20,000	0.1	20,000	0.1	0.0
	小 計	8,184,650	38.1	7,780,993	39.9	5.2
合 計		21,520,000	100.0	19,520,000	100.0	10.2



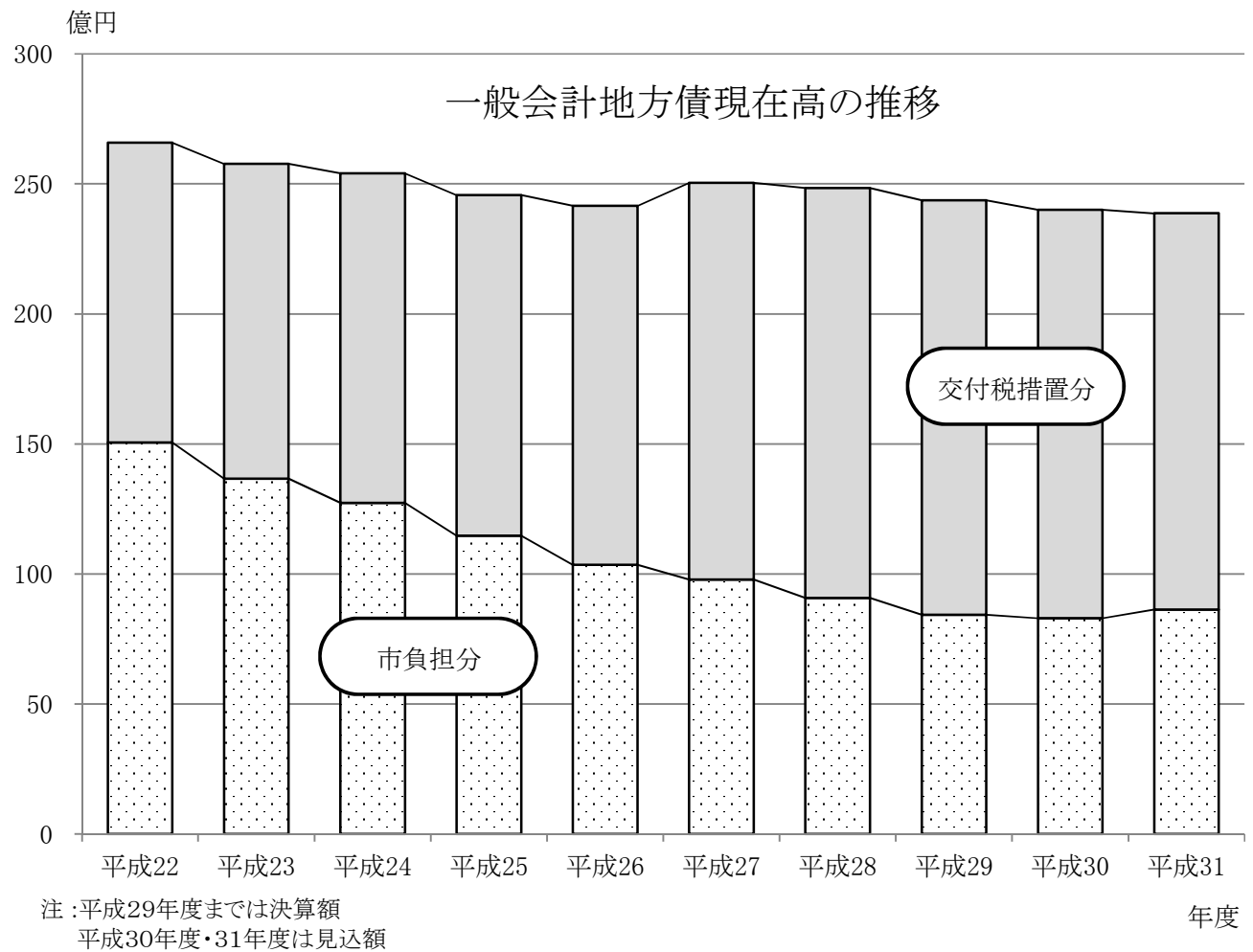
一般会計投資的事業の主な内訳

事業費:36億5,832万9千円 一般財源:5億6,501万5千円

(単位:千円)

防災関連施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
デジタル防災行政無線整備事業	174,844			174,800		44
危険ブロック塀改修工事	67,701			50,700		17,001
危機管理型水位計整備事業	3,000					3,000
児童福祉・社会福祉施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
保育所解体事業	44,042			39,600		4,442
私立保育所等整備事業補助金	192,000	132,000		60,000		
地域密着型サービス拠点整備事業	76,670		76,670			
衛生環境施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
旧クリーンセンター解体事業	167,161	55,550		111,600		11
新環境センター整備事業	20,144	1,322		12,400		6,422
農林業施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
小規模崩壊地復旧事業	53,508		25,000	24,700	3,300	508
森林経営管理事業	8,591					8,591
観光施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
古民家ゲストハウス改修事業	30,000		15,000	11,200	3,300	500
翁座耐震補強事業	10,800	5,400		5,400		
道路整備	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
阿字久佐1号線道路改良事業	29,800	13,500		16,300		
目崎出口線改良事業	195,500	107,250		87,700		550
橋梁長寿命化事業	163,000	89,650		64,300		9,050
教育施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
史跡等整備事業	91,032	47,200		37,000		6,832
国府公民館新築事業	334,334	18,409	18,409		297,516	
久佐公民館耐震補強事業	78,896	31,304		43,900		3,692
災害復旧事業	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
災害復旧事業	793,948	208,771	169,000	311,900	42,800	61,477
その他施設	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
高度情報通信基盤整備	100,000			100,000		
府中消防署救助工作車整備事業	105,000			105,000		
文化センター大ホール舞台設備改修事業	34,100			25,500		8,600
上下地域包括ケア施設整備事業	17,196			12,800		4,396
特定空家解体事業	5,884	2,353				3,531
市営住宅改修・解体事業	38,874	15,498				23,376
投資的経費総額	事業費	国庫	県費	地方債	その他	一般財源
	3,658,329	779,306	330,492	1,639,100	344,616	564,815

地方債現在高の推移(一般会計・特別会計等)



(単位:百万円)

会計別地方債現在高	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
一般会計	26,581	25,774	25,405	24,572	24,151	25,042	24,837	24,367	23,998	23,868
うち臨時財政対策債	5,871	6,582	7,285	7,921	8,420	8,759	8,874	8,945	8,930	8,755
うち合併特例債	7,110	7,103	7,019	6,837	6,582	5,935	5,246	4,522	3,773	3,024
うち過疎対策事業債	965	787	680	562	1,109	3,349	4,579	5,471	5,899	6,230
交付税措置分(注1)	△ 11,524	△ 12,105	△ 12,674	△ 13,100	△ 13,803	△ 15,258	△ 15,751	△ 15,940	△ 15,700	△ 15,233
市負担分	15,057	13,669	12,731	11,472	10,348	9,784	9,086	8,427	8,298	8,635
公共下水道事業特別会計	9,143	8,964	8,789	8,633	8,458	8,207	7,928	7,630	7,371	7,169
病院事業債管理特別会計 (府中市病院機構分)	-	-	1,858	1,803	1,734	2,442	2,385	2,227	2,177	2,012
水道事業会計	2,652	2,513	2,385	2,319	2,379	2,658	2,800	2,709	2,692	2,659
病院事業会計(注2) (H24から湯が丘病院のみ)	2,657	2,516	621	574	509	441	374	338	275	222
特別・事業会計合計	14,452	13,993	13,653	13,329	13,080	13,748	13,487	12,904	12,515	12,062
土地開発公社	3,000	2,654	2,256	1,795	1,508	1,187	1,031	890	749	603
総合計	44,033	42,421	41,314	39,696	38,739	39,977	39,355	38,161	37,262	36,533

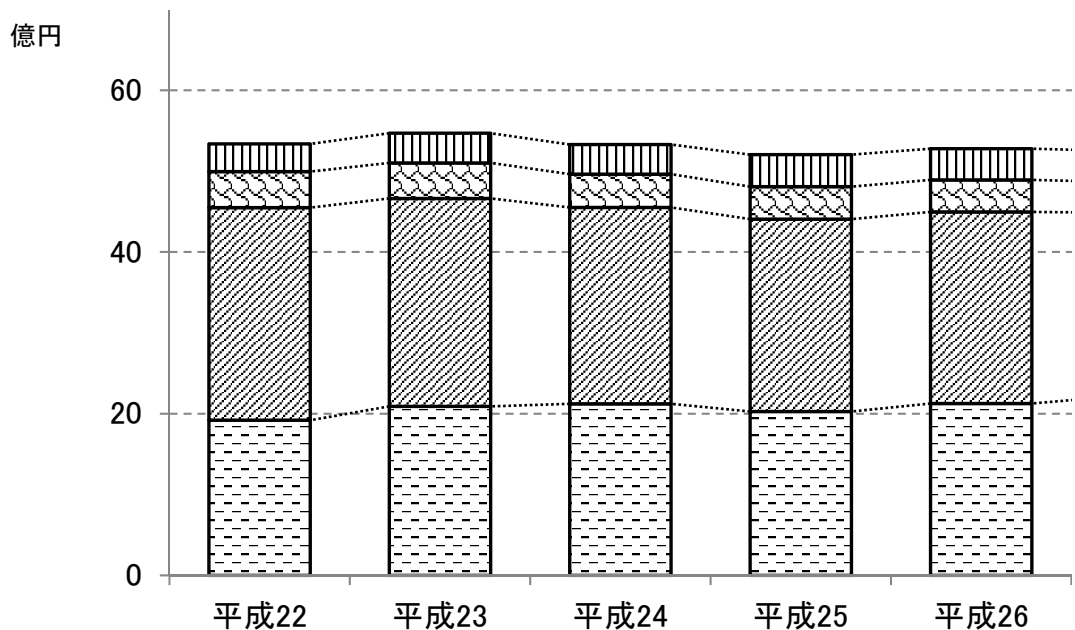
(注1) 交付税措置分とは、臨時財政対策債の全額及び合併特例債・過疎対策事業債の7割の合計額

(注2) 病院事業会計について、平成23年度までは2病院(湯が丘病院・旧府中市市民病院)の数値。平成24年度から地方独立行政法人府中市病院機構設立に伴い、旧府中市市民病院分は病院事業債管理特別会計に移行

市 税 の 推 移

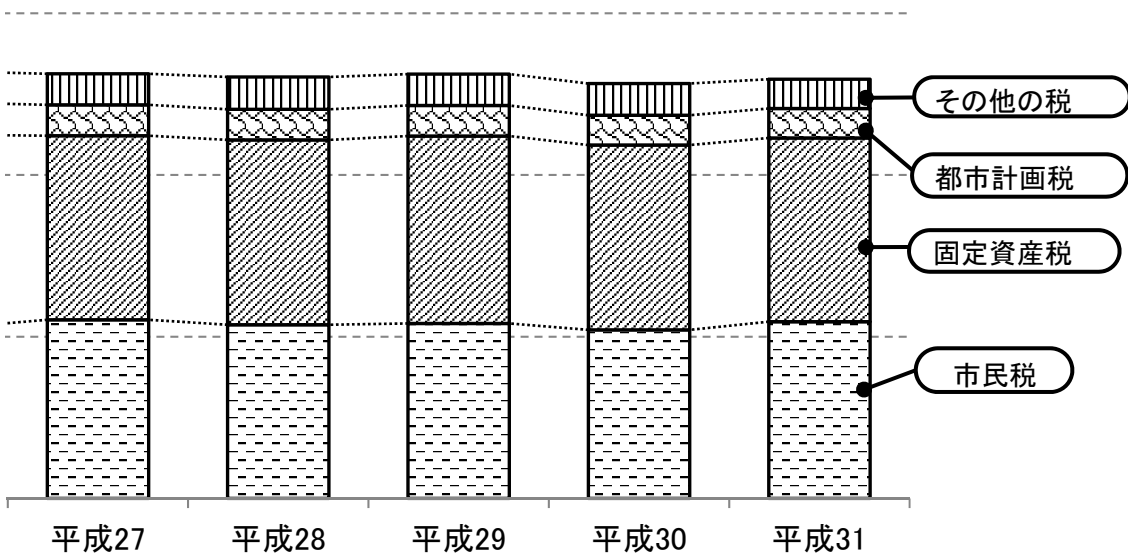
年 度		平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
税 目						
市 民 税		1,968,486 (1,919,409)	2,055,199 (2,089,836)	2,153,795 (2,122,220)	2,000,867 (2,028,025)	2,051,839 (2,126,665)
	個 人	1,700,559 (1,596,378)	1,598,246 (1,551,460)	1,656,436 (1,636,095)	1,612,137 (1,601,577)	1,605,187 (1,594,066)
	法 人	267,927 (323,031)	456,953 (538,376)	497,359 (486,125)	388,730 (426,448)	446,652 (532,599)
固 定 資 産 税		2,645,912 (2,629,684)	2,600,675 (2,572,610)	2,470,529 (2,429,247)	2,402,047 (2,379,126)	2,348,491 (2,368,480)
軽 自 動 車 税		106,755 (106,523)	107,690 (107,261)	108,908 (109,683)	109,960 (109,800)	110,870 (111,133)
市 た ば こ 税		248,587 (233,388)	193,461 (258,252)	230,858 (255,152)	280,341 (284,589)	273,770 (272,611)
都 市 計 画 税		442,417 (446,394)	443,448 (439,801)	422,273 (411,043)	405,980 (402,157)	395,408 (397,311)
入 湯 税		1,920 (1,645)	1,800 (1,556)	1,620 (1,476)	1,385 (1,436)	1,483 (1,254)
計	当 初 予 算	5,414,077	5,402,273	5,387,983	5,200,580	5,181,861
	伸 率	△ 8.7	△ 0.2	△ 0.3	△ 3.5	△ 0.4
	決 算	(5,337,043)	(5,469,316)	(5,328,821)	(5,205,133)	(5,277,454)
	伸 率	(△ 6.0)	(2.5)	(△ 2.6)	(△ 2.3)	(1.4)

注：各税目の上段は当初予算額、下段の()内は決算額

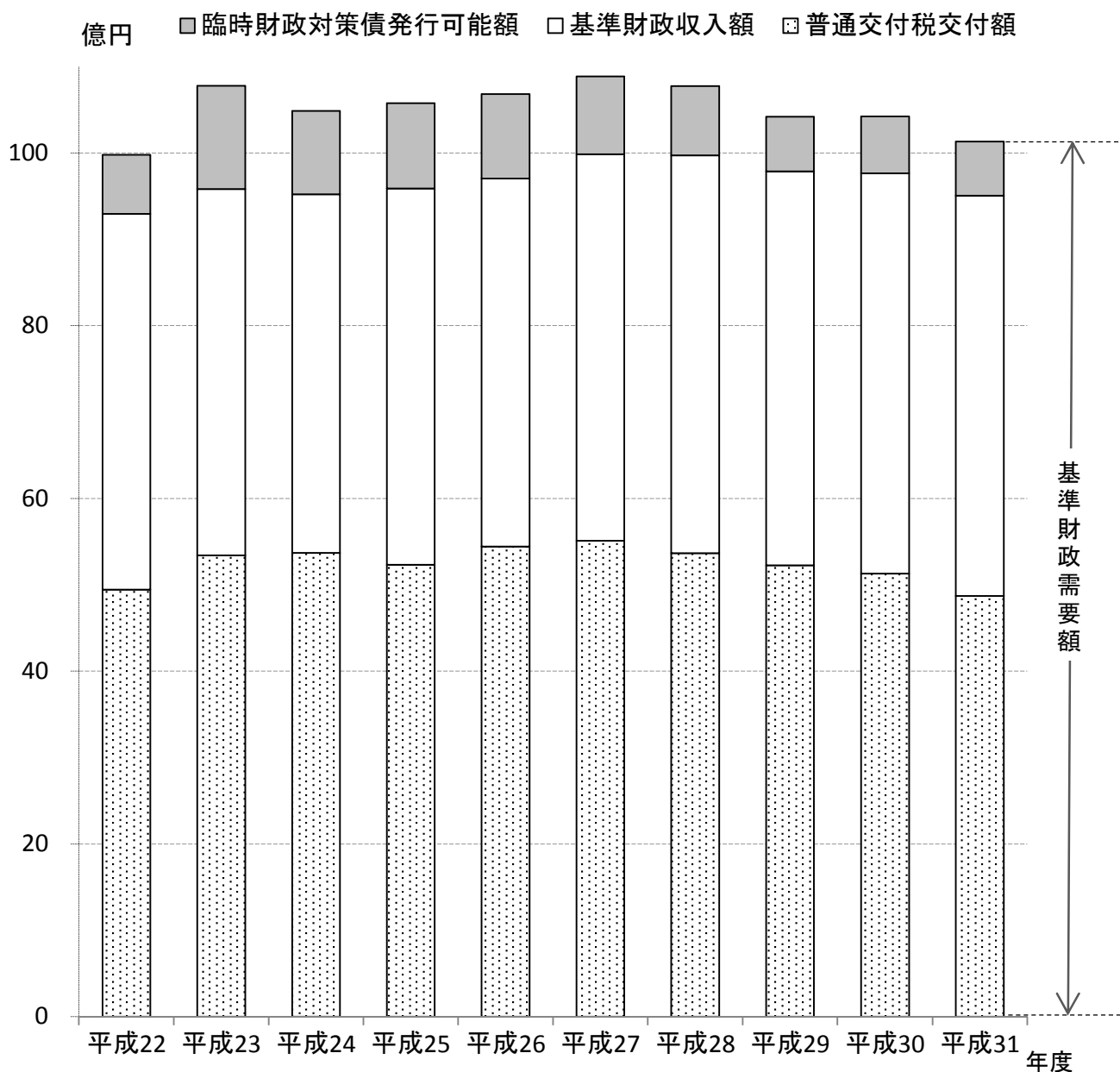


(単位:千円・%)

平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	対前年度伸率	平成31年度 地方財政 計画伸率
2,062,733 (2,209,254)	2,026,295 (2,148,699)	2,034,038 (2,163,492)	2,083,990	2,186,231	4.9	2.8
1,575,427 (1,612,343)	1,594,937 (1,656,660)	1,629,143 (1,686,027)	1,635,384	1,676,506	2.5	3.0
487,306 (596,911)	431,358 (492,039)	404,895 (477,465)	448,606	509,725	13.6	2.2
2,304,396 (2,277,182)	2,288,454 (2,286,115)	2,305,572 (2,318,523)	2,286,541	2,272,621	△ 0.6	1.4
111,595 (111,634)	116,799 (130,795)	131,463 (134,985)	134,360	137,033	2.0	3.6
245,883 (271,178)	265,232 (268,948)	268,154 (253,949)	258,006	225,502	△ 12.6	1.5
383,987 (382,037)	377,004 (377,290)	372,753 (377,561)	368,821	362,726	△ 1.7	0.7
1,295 (1,295)	1,136 (1,187)	100 (64)	75	45	△ 40.0	△ 1.3
5,109,889	5,074,920	5,112,080	5,131,793	5,184,158	1.0	2.1
△ 1.4	△ 0.7	0.7	0.4	1.0		
(5,252,580)	(5,213,033)	(5,248,574)				
(△ 0.5)	(△ 0.8)	(0.7)				



地方交付税交付額等の推移



(単位：百万円)

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
基準財政需要額	10,488	10,547	10,507	10,566	10,608	10,787	10,616	10,454	10,611	10,246
臨時財政対策債発行可能額	1,194	963	988	977	904	803	635	660	628	513
基準財政収入額	4,351	4,243	4,155	4,359	4,262	4,474	4,608	4,561	4,635	4,635
普通交付税交付額	4,945	5,340	5,368	5,231	5,442	5,510	5,365	5,225	5,129	4,870

注：普通交付税交付額＝(基準財政需要額－臨時財政対策債発行可能額)－基準財政収入額

臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足により、地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

平成29年度までは決算額、平成30年度は決算見込額、平成31年度は当初予算額

(参考) 特別交付税の推移

(単位：百万円)

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31
特別交付税	916	930	902	862	865	862	820	806	690	746

平成29年度までは決算額、平成30年度・31年度は当初予算額

中期財政見通し（平成31年度～平成35年度）

景気回復の兆しが見えながらも楽観視できない税収、高齢化の進展等による扶助費の増加、高止まりで推移する公債費等、様々な条件下で試算した財政収支見通しにおいて、平成31年度以降は各年度4億円～8億円程度の歳入及び歳出の財源調整が必要となる見込みです。

■ 歳入（H31年度の額は、H31年度当初予算とH30年度からの繰越額の合計）（単位：百万円）

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
市税	5,249	5,273	5,184	5,084	4,970	4,941	4,927
地方交付税	6,032	5,819	5,616	5,822	5,907	5,929	5,940
国・県支出金	3,907	3,484	5,370	4,350	4,557	4,570	4,522
地方債	1,938	1,335	3,263	2,356	2,480	2,173	1,973
うち臨時財政対策債	660	628	513	513	513	513	513
その他	3,127	4,197	4,214	3,151	3,488	3,471	3,357
歳入総額	20,253	20,108	23,647	20,763	21,402	21,084	20,719

《主な歳入の推計方法》 ※原則、H31年度当初予算をベースに推計（H32以降の災害復旧事業費は通常ベースで積算）

【市税】 H32年度以降、個人市民税は前年対比▲1.0%、固定資産税及び軽自動車税はほぼ横ばい、たばこ税は前年対比▲3.0%で推計。法人市民税はH32年度の法人税割率の引き下げ等を反映し、以後同額で推移。

【地方交付税】 H32年度以降、市税減収による基準財政収入額の減、幼児教育無償化や公債費（過疎債）等の基準財政需要額算入を反映して推計。特別交付税はH31と同額で推計。

【国・県支出金】 投資分は実施計画（投資分）に基づき推計。経常分は、そのほとんどが扶助費に充当されることから、扶助費の増加率で推計。

【地方債】 H32年度以降、実施計画（投資分）に基づき起債システムで作成（H33年度以降は過疎債を充当していない）。なお、臨時財政対策債はH31年度と同額で推計。

■ 歳出（H31年度の額は、H31年度当初予算とH30年度からの繰越額の合計）（単位：百万円）

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
義務的経費							
人件費	2,856	2,881	3,044	3,156	3,182	3,236	3,321
扶助費	3,880	3,720	4,035	4,051	4,067	4,083	4,100
公債費	2,592	2,509	2,598	2,616	2,544	2,580	2,398
うち臨時財政対策債	647	693	735	774	809	828	790
投資的経費	2,613	2,376	5,769	2,900	3,568	3,144	2,859
その他の経費	7,566	8,221	8,201	8,040	8,041	8,041	8,041
うち物件費	2,463	2,791	2,970	2,830	2,830	2,830	2,830
うち補助費等	1,783	2,003	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485
歳出総額	19,507	19,707	23,647	20,763	21,402	21,084	20,719

《主な歳出の推計方法》 ※原則、H31年度当初予算をベースに推計（H32以降の災害復旧事業費は通常ベースで積算）

【人件費】 職員給与等は給与削減を見込まず、新規採用予定者数と退職予定者数を勘案して算出した各年度の職員数にH31の平均給与額を乗じて推計。H32年度からの会計年度任用職員制度を反映。

【扶助費】 人口ビジョンの高齢化率や社会保障関係費（自立支援費等）の増加等を反映し推計。

【公債費】 既借入分に係る償還額に、H32年度以降の実施計画（投資分）に係る借入の償還額を反映し推計。

【投資的経費】 H32年度以降、実施計画（投資分）に基づき推計（ごみ処理施設の整備方法変更を反映）。

【その他の経費】 物件費は消費税とH32年度からの会計年度任用職員制度を反映（賃金部分）。補助費等は独立行政法人府中市病院機構への繰出を反映。

■ 各種指標等（単位：百万円、%）

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度
標準財政規模	11,695	11,611	11,037	11,154	11,141	11,135	11,129
地方債残高	24,367	23,998	23,868	23,922	23,912	23,598	23,254
うち臨時財政対策債	8,945	8,930	8,755	8,537	8,280	8,001	7,756
財政調整基金残高	4,049	3,140	2,445	2,394	1,757	1,135	628
財政力指数	0.471	0.457	0.453	0.445	0.441	0.437	0.436
経常収支比率	94.0	97.3	97.0	98.2	98.5	98.7	98.9
実質公債費比率	9.6	9.9	10.1	10.5	10.6	10.4	10.3

《主な指標の推計方法》

【財政調整基金】 H32年度以降、各年度の歳入不足額を基金の取り崩しにより調整（決算収支の一部を毎年度積み立て）。

重点政策の推進を支える財政基盤を維持・確保することが重要であることを踏まえ、平成31年度に府中市行政改革大綱の抜本的な見直しを行うとともに、事業及び予算の厳正な進捗管理、無駄を省いた効率的な行政運営に取り組むことで、貴重な経営資源を適正に配分します。

平成26年4月からの消費税引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	地方消費税 交付金増収分	その他
社会福祉	障害者福祉事業	1,527,286	1,086,982	7,437	47,551	385,316
	高齢者福祉事業	129,839	375	25,200	11,454	92,810
	児童福祉事業	1,566,656	953,282	125,083	53,639	434,652
	母子福祉事業	47,128	30,618	32	1,810	14,668
	生活保護扶助事業	620,504	482,924		15,113	122,467
	計	3,891,413	2,554,181	157,752	129,567	1,049,913
社会保険	介護保険事業	683,153	4,672		74,532	603,949
	国民健康保険事業	270,132	160,160		12,080	97,892
	計	953,285	164,832		86,612	701,841
保健衛生	後期高齢者医療事業	144,822	108,616		3,977	32,229
	病院事業	592,070			65,039	527,031
	疾病予防対策事業	167,536	5,602	6,893	17,030	138,011
	医療提供体制 確保事業	38,832			4,266	34,566
	計	943,260	114,218	6,893	90,312	731,837
合計		5,787,958	2,833,231	164,645	306,491	2,483,591

平成31年度 借地用途別明細書

集 計 表

款 項 目 節	件 数	借受面積 (㎡)	3 1 年度借地料 (円)
2 ・ 1 ・ 4 ・ 14	3	14, 413. 30	1, 859, 000
2 ・ 1 ・ 6 ・ 14	1	290. 55	284, 000
2 ・ 1 ・ 8 ・ 14	1	6, 680. 44	5, 607, 000
2 ・ 1 ・ 13 ・ 14	5	531. 60	399, 000
3 ・ 2 ・ 1 ・ 14	1	973. 79	184, 000
3 ・ 2 ・ 2 ・ 14	1	307. 00	112, 000
3 ・ 2 ・ 4 ・ 14	2	3, 336. 48	2, 861, 000
4 ・ 1 ・ 1 ・ 14	2	591. 01	448, 000
4 ・ 1 ・ 12 ・ 14	1	1, 104. 38	169, 000
4 ・ 1 ・ 14 ・ 14	2	2, 553. 34	2, 308, 000
6 ・ 2 ・ 1 ・ 14	3	273, 036. 00	5, 055, 000
7 ・ 1 ・ 3 ・ 14	2	13, 759. 88	536, 000
8 ・ 5 ・ 4 ・ 14	15	19, 288. 77	6, 945, 000
8 ・ 6 ・ 1 ・ 14	1	4, 609. 13	743, 000
9 ・ 1 ・ 3 ・ 14	9	1, 184. 85	502, 000
10 ・ 1 ・ 2 ・ 14	13	55, 637. 89	16, 707, 000
10 ・ 4 ・ 4 ・ 14	2	247. 50	747, 000
計	64	398, 545. 91	45, 466, 000

借地別借受面積

費 目	用 途	所 在	借受面積 m ²	費 目	用 途	所 在	借受面積 m ²
2. 1. 4	青屋橋取合道路	中須町	64. 20	8. 5. 4	古川公園	高木町	1, 614. 63
	久佐町グラウンド	久佐町	13, 618. 00		稲荷木小広場	高木町	580. 77
	元出口保育所	出口町	731. 10		親和公園	本山町	1, 006. 00
2. 1. 6	上下駅舎（乗車券販売）	駅構内	290. 55		大黒町ふれあい広場	出口町	660. 38
2. 1. 8	府中市文化センター	府川町	6, 680. 44	8. 6. 1	防地住宅敷地	上下町	4, 609. 13
2. 1. 13	下川辺駅自転車駐輪場	駅構内	82. 00	9. 1. 3	国府分団第3部消防器庫	中須町	110. 69
	高木駅自転車駐輪場	駅構内	133. 00		広谷分団第4部第2消防器庫	本山町	118. 93
	鵜飼駅自転車駐輪場	駅構内	250. 00		栗生分団第2部消防器庫	栗柄町	40. 53
	河佐駅自転車駐輪場	駅構内	42. 60		河佐分団第3部消防器庫	久佐町	77. 60
	矢野駅自転車駐輪場	駅構内	24. 00		栗生分団第3部消防器庫	栗柄町	95. 64
3. 2. 1	上下南小（元矢野保育所）	上下町	973. 79		大正分団第2部第2消防器庫	木野山町	88. 70
3. 2. 2	栗生保育所（駐車場）	栗柄町	307. 00		河佐分団第2部消防器庫	河佐町	43. 76
3. 2. 4	広谷児童公園	広谷町	2, 136. 48		府中分団第3部出口消防器庫	府中町	331. 00
	府中市こどもの国（臨時駐車場）	土生町	1, 200. 00		広谷分団第3部消防器庫	元 町	278. 00
4. 1. 1	保健器具倉庫	土生町	122. 31	10. 1. 2	国府小学校	高木町	6, 169. 70
	広谷町コミュニティセンター	広谷町	468. 70		元久佐小学校	久佐町	3, 189. 47
4. 1. 12	出口川湧水処理施設	荒谷町	1, 104. 38		南小学校	用土町	15, 884. 18
4. 1. 14	保健福祉総合センター（駐車場）	広谷町	2, 552. 85		第一中学校	用土町	19, 323. 91
	保健福祉総合センター（案内用看板）	鵜飼町	0. 49		河佐公民館	河佐町	327. 27
6. 2. 1	七ツ池憩いの森施設	本山町	119, 709. 00		空木集会所	木野山町	363. 63
	多目的保安林	本山町	85, 192. 00		元河佐小学校	河佐町	1, 633. 03
	羽高湖施設	諸毛町	68, 135. 00		阿字スポーツグラウンド	阿字町	4, 528. 40
7. 1. 3	河佐峡	諸毛町	7, 261. 00		クルトピア明郷	篠根町	616. 62
	三郎の滝	三郎丸町	6, 498. 88		元北公民館	木野山町	1, 144. 11
8. 5. 4	高木児童公園	高木町	1, 038. 00		クルトピア岩谷	目崎町	1, 947. 57
	中町児童公園	高木町	1, 026. 05		旭公民館	中須町	464. 00
	中須東町小グラウンド	中須町	951. 03		上下町民会館	上下町	46. 00
	安江小グラウンド	栗柄町	1, 310. 45	10. 4. 4	府中公民館（来客用駐車場）	府中町	60. 00
	月見ヶ丘公園	本山町	1, 166. 00		高木集会所（来客用駐車場）	高木町	187. 50
	中谷前小グラウンド	本山町	1, 361. 44				
	栗柄西児童公園	栗柄町	1, 078. 34				
	大日小グラウンド	篠根町	1, 303. 00				
	四日市広場	栗柄町	2, 853. 00				
	栗柄東児童公園	栗柄町	2, 026. 00				
	ウカイランド公園	鵜飼町	1, 313. 68	計			398, 545. 91